

2026 年 3 月期 1Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2026 年 3 月期 1Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

連結業績

Q. 当期 1Q 親会社の所有者に帰属する四半期利益実績が、前期比で約 3 倍、通期計画比で約 80%に進捗している背景、および通期計画の進捗について

当期 1Q の事業利益は、丸亀製麺事業が大幅に増益となったことに加え、海外事業の大幅な増益により、前年同期比で 1,944 百万円の増益となりました。

さらに、営業利益については、海外子会社における店舗休業補償（コロナ禍）に関する保険金のほか、閉店に伴うリース解約益等をその他の営業収益に計上したことにより、前年同期比で 4,534 百万円の増益となりました。

加えて、連結子会社 Tam Jai International Co. Limited（以下「TJI」という）の完全子会社化および非上場化に向けた株式取得代金等に関連した為替差損 653 百万円を金融費用として計上しました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で 2,880 百万円の増益となりました。

通期計画に対する 1Q 実績進捗は、事業利益で 32.5%と計画どおりに推移しており、加えて一過性収益の影響もあったことから、営業利益で 55.2%、親会社の所有者に帰属する四半期利益で 79.9%と高い進捗率を示しています。

（百万円）

主な増減科目	2025 年 3 月期 1Q	2026 年 3 月期 1Q	増減額	主な増減要因
事業利益	4,423	6,367	+ 1,944	・丸亀製麺事業の大幅な増益 ・海外事業の大幅な増益
減損損失	△578	△88	+ 490	・海外ブランドの店舗減損減少
その他の営業収益 および費用	△327	1,773	+ 2,100	・海外子会社における店舗休業補償 （コロナ禍）に関する保険金等 （一過性収益）
営業利益	3,518	8,052	+ 4,534	・事業利益の大幅増益に加え、一過性のその 他の営業収益を計上したことで、営業利益は 大幅増益
金融収支	579	△1,322	△1,902	・グループ内貸付に関連した為替差損計上 ・支払利息増加
持分法による投資損益	△63	6	+ 68	
法人所得税費用	△2,448	△2,087	+ 361	
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,513	4,393	+ 2,880	

Q. 原材料費、人件費、水道光熱費の状況と今後の見通し

主な費用項目	現状と今後の見通し
原材料費	国内外ともに、原材料費は高止まりで推移しました。品目別では、特に米・野菜・鶏肉の価格上昇が大きく、これらを主要原材料とするブランドは一定の影響が見られましたが、グループ全体としての影響は限定的でした。 今後についても、メーカーサイドの物流費や人件費の上昇により、仕入コストの高止まりや増加基調が続くと見込んでいます。また、最近発表された米国の関税措置については、現時点では当社グループの米国事業において日本から輸出する食材に影響は想定されるものの、当該事業およびグループ全体への影響は軽微かつ限定的であると認識しています。 こうした外部環境の変化を見据えて、原価や廃棄ロスの削減、魅力的な商品開発と同時に原価率コントロールに引き続き注力し、収益性の維持・向上に取り組んでまいります。
人件費	今期は、2年連続で組合要求を上回る賃上げを実施しております。また、前期を上回る出店加速および、引き続き戦略的な人的資本への投資を継続する方針であり、人件費は増加を見込んでおります。 このような環境下においても、店舗で働く従業員の満足度向上を図ることで、お客様に感動体験を提供し続け、事業成長へと繋げてまいります。あわせて、より一層適切な人員配置や店舗オペレーションの効率化に努め、収益性の維持・向上にも取り組んでまいります。
水道光熱費	今後も、国内の電気料金は燃料価格の高騰や政府補助金の縮小の影響を受け、水道光熱費の上昇または高止まりが続くことが想定されます。 このような環境下においても、当社グループは店舗オペレーションの継続的な見直し等により、コスト抑制に努め、持続的な事業成長を目指してまいります。

為替レート

Q. 為替レートの状況と今後の見通し

2026年3月期1Q会計期間の期中平均レート実績は、前年同期と比較して主にHKDにおいて円高となりましたが、計画レートと比較し、概ね円安の傾向が見られました。

その結果、前年同期と比較した為替影響は、海外事業セグメントの売上収益に対しては8%程度のネガティブな影響を、事業利益へも軽微ながらもネガティブな影響を受けました。

当第1四半期（会計期間）は、HKDにおける急激な円高推移により、連結子会社「TJI」の完全子会社化および非上場化に向けた株式等取得資金として約556百万香港ドルのグループ内外貸建て貸付金等において為替差損が計上されました。

なお、当社グループの収益構造は、引き続き円安がポジティブに影響します。グループ事業における海外事業構成比率は引き続き一定の割合を占めることから、為替変動への感応度は、米ドル円が1円変動した場合の売上収益への影響は年間4億円、事業利益への影響は軽微と試算しています。

通貨	2025 年 3 月期 1Q 会計期間 期中平均レート実績	2026 年 3 月期 1Q 会計期間 期中平均レート実績	2026 年 3 月期 計画レート
USD	149.9 円	151.2 円	147.0 円
HKD	20.2 円	18.4 円	18.5 円
EUR	162.2 円	159.4 円	154.0 円
GBP	189.8 円	194.6 円	189.0 円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上